

第5次行政改革推進計画の平成29年度の実施結果

1 実施結果の概要

大項目 1	財政の健全化	進捗状況
		概ね順調に進捗するも課題あり

【重点取組】

財政収支の均衡と将来負担の軽減を図りつつ、持続可能な財政基盤の確立に向け、歳出構造の見直し、歳入確保の取組推進、公営企業等の健全経営に取り組む。

【進捗状況】

中項目の3つの取組は、一部で課題が発生しているものの概ね順調に進捗しており、財政の健全化に向けた取組は、着実に進捗していると評価した。

◆ 中項目 (1) 歳出構造の見直し

概ね順調に進捗

【取組状況】

- 優良な市債の有効活用により、後年度負担の軽減を図るとともに、財政健全化判断比率の推移に留意した財政運営を図ったことから、実質公債費比率、将来負担比率ともに第2次財政計画（以下「財政計画」という。）の計画値を下回った。また、国庫補助金等の特定財源の確保や入札差金等の留保などにより、平成29年度末の財政調整基金の残高は約107億円を確保することができた。
- 「補助金に関する基本方針」に基づき、補助金を適正に執行するとともに、補助金の交付状況を市ホームページで公表し、財政運営の透明性を確保した。
- 財政計画の範囲内での予算規模となるよう事業の見直しや経費の節減等を進め、平成30年度当初予算は、財政計画比で39億円減の965億円となった。
- 公共工事の担い手の確保や適正価格での受注が可能な環境づくり、労働者の社会保険等未加入対策を始めとする労働環境の改善に資する取組を進め、公正・透明かつ競争性の高い入札契約制度を適切に運用した。
- 技術系職員を対象とした専門研修を開催し、公共工事等の品質確保とコスト削減につながる技術力育成を図った。

【課題・改善点】

- 財政計画では、普通交付税の段階的な縮減の影響等により、今後も歳出が歳入を上回り、不足額を財政調整基金で補う状態が続く見通しにある。引き続き、事業費の精査、特定財源の有効活用、入札差金の留保等を通じて、歳出超過を財政計画の想定範囲内に抑えつつ、財政調整基金残高の推移を注視しながら、計画的な財政運営を図る必要がある。

◆ 中項目 (2) 歳入確保の取組推進

概ね順調に進捗

【取組状況】

- 市税等の収納率向上に向けた取組の推進のため、きめ細かな納税相談や納税指導、個別訪問を行うなど徴収活動を強化するとともに、口座振替の推進など期限内納付の啓発を行ったことにより、収納率は達成目安の93.53%を上回る94.06%となった。また、平成29年度から介護保険料及び後期高齢者医療保険料の収納・徴収業務及び滞納処分を一元的に実施するとともに、徴収困難な債権についても催告書の発送や納付相談を行うなど、適正な債権管理に取り組んだ。
- 未利用財産の売却・貸付けの促進については、売却可能資産の商品化及び情報発信を適時に行い、

普通財産の早期売却・貸付けを展開したことにより、売却・貸付額は達成目安の 322,247 千円を上回る 527,174 千円の成果を得た。

- 自主財源の確保については、市の広報やホームページ、封筒の広告収入のほか、ふるさと納税の促進などに取り組み、達成目安を超える収入を得た。

【課題・改善点】

- 当市の歳入の主要な財源である市税等を確実に確保するため、更なる収納率の向上に向けた取組が必要である。

◆ 中項目 (3) 公営企業等の健全経営

概ね順調に進捗するも課題あり

【取組状況】

- ガス事業及び上水道事業については、平成 29 年度から実施されたガス小売全面自由化への対応と営業力の強化を図るための組織改編を行ったほか、水道事業に統合された簡易水道事業の一般会計基準外繰出金を廃止し、収支構造の適正化に努めるなど、第 2 次中期経営計画に基づき健全経営に取り組んだ。
- 病院事業については、平成 30 年度から上越地域医療センター病院を管理運営する一般財団法人を設立したほか、センター病院の改築に向けて基本構想策定委員会による検討を進めるなど、上越市病院事業経営改革プランに基づき、中・長期的な健全経営に向けた取組を進めた。
- 下水道事業については、平成 32 年度の公営企業会計への移行に向けた資産調査を引き続き実施するとともに、農業集落排水施設の統廃合に向けた準備を進めるなど、経営の健全化に向けた取組を推進した。
- 国民健康保険特別会計については、特定健診未受診者への個別訪問などによる受診勧奨を行い、受診率の向上とその後の保健指導につなげ、生活習慣病の重症化予防に取り組むことで、医療費の抑制に努めた。
- 後期高齢者医療及び介護保険の特別会計については、平成 29 年度から債権管理を一元化し、さらなる収納率の向上に努めた。
- 第三セクターについては、累積欠損金を抱える法人の事業計画の進捗管理や定期的な協議を行うことにより、経営改善に向けた取組を促した。

【課題・改善点】

- 下水道事業における農業集落排水施設の統廃合については、平成 29 年度に県との協議を含め、より効果的・効率的な計画とするための詳細検討を行った結果、国への財産処分が 1 年延伸となり、平成 30 年度に完了予定であった実施設計業務を平成 31 年度の完了として計画を見直すこととした。
- 新幹線新駅地区土地区画整理事業については、駅前開発が進んでいる状況や良好な住環境などを説明しながら、保留地の売却を進める必要がある。
- 第三セクターについては、経営健全化に向けたこれまでの取組を検証するとともに、第三セクターに関する関与方針を定め、将来的な方向性を明確にする必要がある。

大項目 2	行政運営システムの見直し	進捗状況
		概ね順調に進捗するも課題あり

【重点取組】

今後、歳入の減少が見込まれる中、限りある財源と人的資源を効率的・効果的に活用し、本来の政策目的に沿った行政サービスを展開していくことが不可欠であり、このため、単なる一律削減ではなく、強化すべきところへ確実に予算と人を配分していく「選択と集中」の仕組みを構築するなど、最少の経費で最大の効果を発揮することができる行政運営の体制や仕組みの確立に向け、マネジメントシステムの強化、民間活力の活用、公共施設の見直し、市民とのコミュニケーションの充実に取り組む。

【進捗状況】

中項目の4つの取組は、一部で課題が発生しているものの概ね順調に進捗しており、行政運営システムの見直しに向けた取組は、着実に進捗していると評価した。

◆ 中項目 (1) マネジメントシステムの強化

概ね順調に進捗するも課題あり

【取組状況】

- 施策評価や政策協議を行い、第6次総合計画の重点戦略や地方創生の推進に資する新規・拡充事業を精査・選定し、平成30年度予算に反映した。
- 事務事業の総点検の結果に基づく全571事業の改善・廃止の取組のうち、平成29年度は、47事業の取組が完了し、取組初年度の平成26年度から平成29年度末までに492事業、86.2%の取組が完了した。
- 他自治体や他課の事務改善事例の取組を全庁で情報共有するとともに、職場単位で検討を行い、事務の効率化や市民サービスの向上などに資する136件の改善に取り組んだ。

【課題・改善点】

- 事務事業の総点検の結果に基づく取組を進める上で、課題が生じている取組があることから、早期に今後の対応を決定する必要がある。

◆ 中項目 (2) 民間活力の活用

概ね順調に進捗するも課題あり

【取組状況】

- 学校給食調理業務委託について、新たに3校で実施した。
- 平成30年度から上越科学館に指定管理者制度を導入するための準備を行ったほか、既に指定管理者制度を導入している施設についてモニタリングを行い、指定管理者の適切かつ確実な施設サービスの提供に努めた。

【課題・改善点】

- 国の地方行政サービス改革の推進に関する留意事項を踏まえ、事業の見直しの中で新たに民間委託が可能なものを検討する必要がある。

◆ 中項目 (3) 公共施設の見直し

概ね順調に進捗するも課題あり

【取組状況】

- 公の施設の再配置計画に基づき、平成29年度の対象4施設の中の3施設に加え、クリーンセンターの統合や有田区の小学校統合など合わせて8施設を廃止したほか、1施設を一部廃止した。
- 公の施設等の除却について、計画した10施設及びアスベスト対応の必要性から平成29年度に繰

り越した1施設の除却を実施した。

- 市が借り受けている土地について、今後の利用を検討した上で、借地契約の解消（返還・買収）や適正な借地料への見直しを進めた。

【課題・改善点】

- 公の施設の再配置、借地の解消、借地料の見直しの取組について、引き続き、関係者への丁寧な説明と協議を重ねながら進める必要がある。
- 「持続可能なまち」を見据え、そのために必要な施設の配置・機能・役割を明確にし、当該施設の計画的な保全・長寿命化の推進を図る必要がある。

◆ 中項目 (4) 市民とのコミュニケーションの充実

概ね順調に進捗

【取組状況】

- 広報紙については、ユニバーサルデザイン紙面で特集記事を作成したほか、ホームページについては、適切な更新を図るため職員向け研修を行うとともに、市政モニターアンケートや市民から寄せられる意見を踏まえ、デザインの改善を行うなど、分かりやすい市政情報の発信に努めた。
- 市民と市長との対話集会を一般市民及び高校生を対象に7回開催し、寄せられた意見等に対応したほか、パブリックコメントを年間10案件実施し、意見を各種計画に反映するなど、広聴活動を推進した。
- すこやかなくらし包括支援センターにおいて、健康福祉及び教育分野の関係機関と密接に連携し、子どもの育ちに関して包括的な支援を行った。
- 窓口業務において、接遇研修や窓口アンケートに基づいた見直しを行い、市民の満足度の維持・向上に努めるなど、継続して窓口業務の改善を行った。
- 新たに作成した申請書類について、分かりやすく、迷わずに記入できるように記入項目や記入欄の大きさなどを点検し、市民の利便性向上を図った。

【課題・改善点】

- 引き続き、相談窓口のサービス向上に努めるとともに、木田庁舎の再編等に合わせて窓口環境の整備について検討を行う必要がある。

大項目 3	人材育成・組織風土の改革	進捗状況
		概ね順調に進捗するも課題あり

【重点取組】

職員数の適正化と効率的な組織の見直しに取り組むとともに、職員の意識改革や資質向上に資する取組と、職員の能力が最大限発揮できる環境整備を推進する。

【進捗状況】

中項目の2つの取組は、一部で課題が発生しているものの概ね順調に進捗しており、人材育成・組織風土の改革に向けた取組は、着実に進捗していると評価した。

◆ 中項目 (1) 定員の適正化及び組織の見直し **概ね順調に進捗**

【取組状況】

- 第3次定員適正化計画を基本としながら、今後の職員の退職・辞職や再任用の見込み等を把握した上で、平成29年度の定員管理を実施した結果、平成30年4月1日現在の正規職員数は、計画値より20人少ない1,894人となった。
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運を醸成する取組を進めるため、平成30年4月1日から、「体育課」を「スポーツ推進課」に改めた上で、同課内に「オリンピック・パラリンピック推進係」を新設し、組織体制を強化した。

◆ 中項目 (2) 人材育成の推進 **概ね順調に進捗するも課題あり**

【取組状況】

- 若手職員の育成のため、階層別研修やOJT研修、市長との懇談会等を実施するなど、それぞれの職階・職種に求められる業務遂行能力・専門知識の向上を図った。また、専門性の高い外部研修への受講を通し、専門職の育成や事務処理能力、政策形成能力等の資質向上を図った。
- 人事評価制度における評価者研修を実施し、制度の適正な運用に取り組んだ。
- 副課長級及び係長級職員を対象にメンタルヘルスセミナーを実施するとともに、所属長の面談を通して職員の業務の進捗状況やメンタル面の不調の有無等を確認し適切な指導を行うなど、働きやすい職場環境を整備した。

【課題・改善点】

- 職員の事務処理能力、政策形成能力等の資質向上に向け、適宜、研修の内容や実施時期、対象者等の見直しを行う。
- 引き続き、職員が心身ともに良好な状態で業務遂行できるよう職場環境の整備が必要であり、業務の進捗管理を徹底し、時間外勤務及び長時間労働者数の減少並びに年次有給休暇の取得促進を目指す。

大項目 4	「新しい公共」の創造・推進	進捗状況
		概ね順調に進捗するも課題あり

【重点取組】

複雑・多様化する市民ニーズや社会経済情勢の変化に対応していくため、市民やNPO、住民組織などによる公益活動の活性化や地域における様々な分野の支え合いを促すとともに、多様な主体間の連携や協力、役割分担を見直すなど、人と人、人と地域、地域と地域、また異なる分野間の多様な関係性の再構築に資する取組を推進する。

【進捗状況】

中項目の3つの取組は、一部で課題が発生しているものの概ね順調に進捗しており、「新しい公共」の創造・推進に向けた取組は、着実に進捗していると評価した。

◆ 中項目 (1) 地域自治の推進

概ね順調に進捗するも課題あり

【取組状況】

- 地域活動支援事業については、フォーラムの開催や市民活動事例集の作成・配布を行うなど、地域の課題解決や活力向上のための地域住民の発意による取組を支援したことにより、平成29年度は382件の提案がなされ、自主自立のまちづくりの機運醸成が高まった。
- 地域コミュニティへの活動支援については、地域が抱える課題解決のための話し合いへの支援や、平成28年度に事業を行った団体へのフォローアップを行い、地域の課題解決に取り組む人材の育成に努めた。
- 地域協議会委員への研修や地域協議会をサポートする職員を対象とした情報共有のための会議を行ったほか、地域協議会が直接地域の声を聴き、合わせて地域協議会の活動を周知するための意見交換会を開催するなど、地域協議会の活動を支援することにより、身近なまちづくりや地域コミュニティの一層の活性化を図った。

【課題・改善点】

- 各地域協議会がその役割を十分に果たしていくことができるよう、各協議会の取組や課題の共有を図りつつ、自主的審議の更なる活性化と協議会の主体的な活動を喚起するとともに、これらの取組を的確にサポートしていく必要がある。

◆ 中項目 (2) 市民活動の促進

概ね順調に進捗

【取組状況】

- NPO・ボランティアセンターを主体に、市民活動交流会を9回、市民活動体験ツアーを2回実施したほか、市民活動に役立つ情報のメール配信を継続して実施するなど、市民活動への参画促進と市民活動団体同士の連携を図った。

◆ 中項目 (3) 取組推進のための環境整備

概ね順調に進捗

【取組状況】

- 元気の出るふるさと講座を12地区で開催し、当初目標の660人を上回る延べ851人の参加があり、これまで以上に地域についての学びを深め、課題解決に向けた取組の実践を行うことができた。
- 職員の意識向上と体制整備については、活動事例を踏まえて新しい公共・協働の基本的な考え方を学ぶ研修を行い、職員の理解を深めることができた。